

海面漁業調査 (漁業経営体調査)

〔I〕海面漁業の生産構造

1 漁業経営体

(1) 漁業経営体数 ～漁業経営体数は17.6%減～

平成30年11月1日現在における宮崎県の漁業経営体数は950経営体で、前回（平成25年調査。以下同じ。）に比べ203経営体減少した。【表1, 図1, 図2】

また、減少率は17.6%で、前回に比べ0.2ポイント下降しており、減少率は昭和24年の調査開始以来2番目の高さとなっている。

地域別にみると、最も漁業経営体数が多いのが県北地域の383経営体（構成比40.3%）で、次いで県央303経営体（同31.9%）、県南264経営体（同27.8%）の順となっている。減少率はそれぞれ県北14.9%、県央13.9%、県南24.8%となり、すべての地域で減少しているが、特に県南の減少率が高くなっている。【表2, 図3】

また、本県の減少率は全国の16.3%を1.3ポイント上回っているが、漁業経営体数の全国順位（39都道府県中、以下同じ）は前回の29位から28位となった。【表1】

表1 漁業経営体数

単位：経営体

区分	臨時	3次	4次	5次	6次	7次	8次	9次	10次	2003年	2008年	2013年	2018年
調査年	昭33	昭38	昭43	昭48	昭53	昭58	昭63	平5	平10	平15	平20	平25	平30
宮崎県	漁業経営体数	2,065	1,944	2,326	2,283	2,281	2,237	2,232	2,051	1,792	1,603	1,402	1,153
	対前回差	△ 237	△ 121	382	△ 43	△ 2	△ 44	△ 5	△ 181	△ 259	△ 189	△ 201	△ 249
	増減率(%)	△ 10.3	△ 5.9	19.7	△ 1.8	△ 0.1	△ 1.9	△ 0.2	△ 8.1	△ 12.6	△ 10.5	△ 12.5	△ 17.8
全国	漁業経営体数	229,334	267,211	254,118	232,302	217,734	207,439	190,271	171,524	150,586	132,417	115,196	94,507
	対前回差	△ 22,413	37,877	△ 13,093	△ 21,816	△ 14,568	△ 10,295	△ 17,168	△ 18,747	△ 20,938	△ 18,169	△ 17,221	△ 20,689
	増減率(%)	△ 8.9	16.5	△ 4.9	△ 8.6	△ 6.3	△ 4.7	△ 8.3	△ 9.9	△ 12.2	△ 12.1	△ 13.0	△ 18.0

注：1 統計表中の「-」は事実のないもの、「△」は負数又は減少したもの、「…」は不詳のもの、調査を欠くものを表す。以下同じ。

2 漁業経営体とは、過去1年間に利潤又は生活の資を得るため、生産物を販売することを目的として海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った世帯（個人経営体）又は事業所（団体経営体）をいう。ただし、過去1年間に漁業の海上作業を30日以上行わなかった世帯を除いている。

図1 漁業経営体数の推移

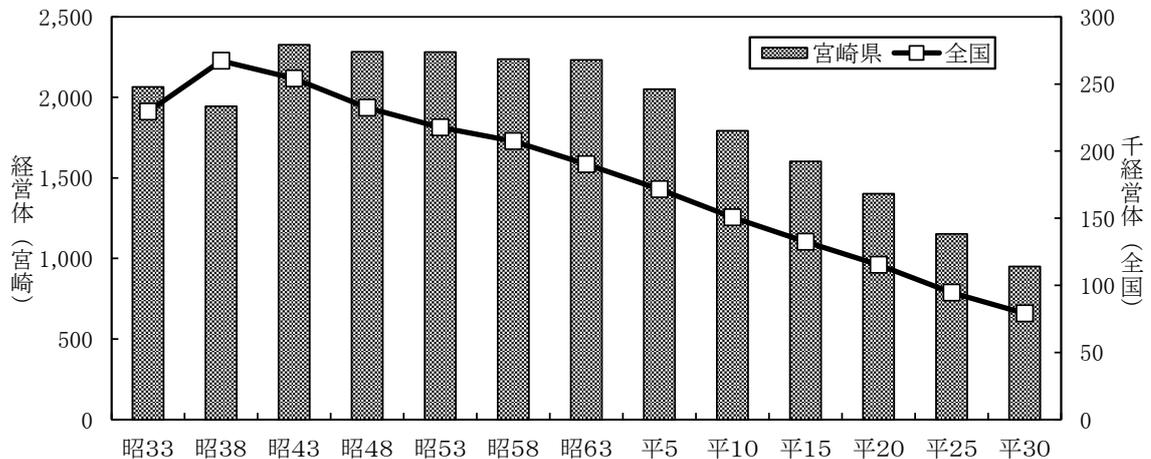


図2 漁業経営体の増減率の推移

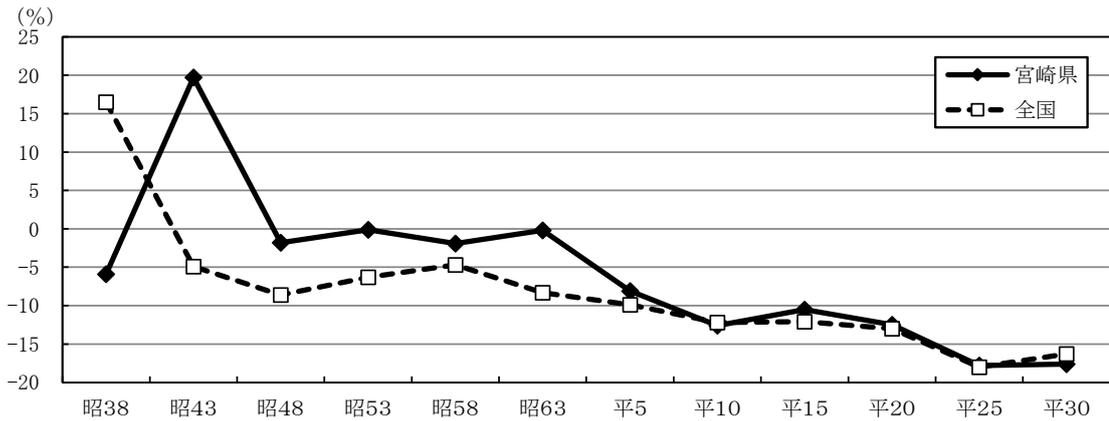


表2 地域別漁業経営体数

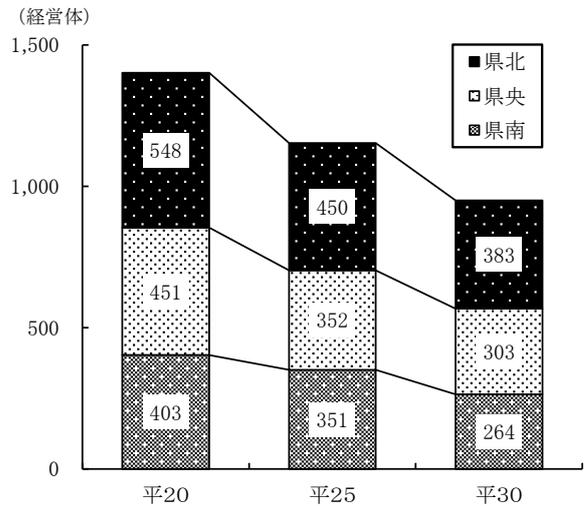
単位：経営体

区分		2008年	2013年	2018年
調査年		平20	平25	平30
計		1,402	1,153	950
県北	漁業経営体数	548	450	383
	構成比 (%)	39.1	39.0	40.3
	増減率 (%)	△ 13.6	△ 17.9	△ 14.9
県央	漁業経営体数	451	352	303
	構成比 (%)	32.2	30.5	31.9
	増減率 (%)	△ 4.0	△ 22.0	△ 13.9
県南	漁業経営体数	403	351	264
	構成比 (%)	28.7	30.4	27.8
	増減率 (%)	△ 19.2	△ 12.9	△ 24.8

県北：延岡市、門川町、日向市
 県央：都農町、川南町、高鍋町、新富町、宮崎市
 県南：日南市、串間市

以下同じ。

図3 地域別漁業経営体数



(2) 経営組織別漁業経営体数 ～会社数は全国4位～

漁業経営体数を経営組織別にみると、個人経営体が790経営体（構成比83.2%）、団体経営体が160経営体（同16.8%）となっている。前回に比べ、個人経営体は195経営体減少し、減少率は19.8%であった。一方、団体経営体は8経営体減少し、減少率は4.8%となった。

団体経営体の内訳をみると、漁業生産組合は9経営体と変わらなかったものの、会社、共同経営は減少した。

また、本県の会社は149経営体となり、前回より5経営体減少したが、構成比は全国の3.2%を12.5ポイント上回る15.7%となっている。会社数は北海道、長崎県、鹿児島県に次ぐ全国4位となっており、他県と比べ会社数が多いことが本県の特徴である。【表3】

表3 経営組織別漁業経営体数

単位：経営体

区分	漁業経営体数			構成比(%)			対前回増減率(%)			
	調査年	平20	平25	平30	平20	平25	平30	平20	平25	平30
宮崎県	計	1,402	1,153	950	100.0	100.0	100.0	△ 12.5	△ 17.8	△ 17.6
	個人経営体	1,216	985	790	86.7	85.4	83.2	△ 14.2	△ 19.0	△ 19.8
	団体経営体	186	168	160	13.3	14.6	16.8	0.5	△ 9.7	△ 4.8
	会社	168	154	149	12.0	13.4	15.7	5.7	△ 8.3	△ 3.2
	漁業協同組合	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	漁業生産組合	9	9	9	0.6	0.8	0.9	0.0	0.0	0.0
	共同経営その他	7	4	1	0.5	0.3	0.1	△ 46.2	△ 42.9	△ 75.0
全国	計	115,196	94,507	79,067	100.0	100.0	100.0	△ 13.0	△ 18.0	△ 16.3
	個人経営体	109,451	89,470	74,526	95.0	94.7	94.3	△ 13.1	△ 18.3	△ 16.7
	団体経営体	5,743	5,037	4,541	5.0	5.3	5.7	△ 11.4	△ 12.3	△ 9.8
	会社	2,715	2,534	2,548	2.4	2.7	3.2	△ 4.3	△ 6.7	0.6
	漁業協同組合	206	211	163	0.2	0.2	0.2	△ 17.3	2.4	△ 22.7
	漁業生産組合	105	110	94	0.1	0.1	0.1	△ 22.8	4.8	△ 14.5
	共同経営その他	2,678	2,147	1,700	2.3	2.3	2.2	△ 14.8	△ 19.8	△ 20.8
	41	35	36	0.0	0.0	0.0	△ 66.1	△ 14.6	2.9	

(3) 漁業層別漁業経営体数 ～沿岸、中小漁業層の減少が続く～

漁業経営体数を漁業層別にみると、沿岸漁業層における漁業経営体数は778経営体で、前回に比べ182経営体（19.0%）減少した。そのうち、海面養殖層は37経営体、海面養殖層以外の沿岸漁業層は741経営体で、前回に比べそれぞれ2経営体（5.1%）、180経営体（19.5%）減少した。

一方、中小漁業層における漁業経営体数は21経営体減少したものの、構成比は上昇している。

【表4】

地域別にみると、沿岸漁業層の漁業経営体数が最も多いのは県北の306経営体（構成比39.3%）で、次いで県央258経営体（同33.2%）、県南214経営体（同27.5%）の順となっている。

県北では沿岸漁業層が14.8%減少、中小漁業層が15.4%減少と、ともに減少しており、県央では沿岸漁業層は16.5%の減少となっているが、中小漁業層はほぼ横ばいになっている。県南ではともに減少しているが、特に沿岸漁業層の減少率が26.7%と高くなっている。【表5, 6, 図4, 5】

表4 漁業層別漁業経営体数

単位：経営体

区分	漁業経営体数			構成比(%)			対前回増減率(%)			
	調査年	平20	平25	平30	平20	平25	平30	平20	平25	平30
宮崎県	計	1,402	1,153	950	100.0	100.0	100.0	△ 12.5	△ 17.8	△ 17.6
	沿岸漁業層	1,192	960	778	85.0	83.3	81.9	△ 13.2	△ 19.5	△ 19.0
	海面養殖層	46	39	37	3.3	3.4	3.9	△ 17.9	△ 15.2	△ 5.1
	上記以外の沿岸漁業層	1,146	921	741	81.7	79.9	78.0	△ 13.0	△ 19.6	△ 19.5
	中小漁業層	210	193	172	15.0	16.7	18.1	△ 8.7	△ 8.1	△ 10.9
	大規模漁業層	—	—	—	—	—	—	—	—	—
全国	計	115,196	94,507	79,067	100.0	100.0	100.0	△ 13.0	△ 18.0	△ 16.3
	沿岸漁業層	109,022	89,107	74,151	94.6	94.3	93.8	△ 13.1	△ 18.3	△ 16.8
	海面養殖層	19,646	14,944	13,950	17.1	15.8	17.6	△ 14.8	△ 23.9	△ 6.7
	上記以外の沿岸漁業層	89,376	74,163	60,201	77.6	78.5	76.1	△ 12.7	△ 17.0	△ 18.8
	中小漁業層	6,103	5,344	4,862	5.3	5.7	6.1	△ 11.2	△ 12.4	△ 9.0
大規模漁業層	71	56	54	0.1	0.1	0.1	△ 36.0	△ 21.1	△ 3.6	

注：漁業層とは、漁業経営体が主に行った漁業種類又は使用した漁船のトン数から決定した区分である。

表5 地域別沿岸漁業層別漁業経営体数 単位：経営体

区 分		2008年	2013年	2018年
調 査 年		平20	平25	平30
計		1,192	960	778
県北	漁業経営体数	459	359	306
	構成比(%)	38.5	37.4	39.3
	増減率(%)	△ 15.6	△ 21.8	△ 14.8
県央	漁業経営体数	407	309	258
	構成比(%)	34.1	32.2	33.2
	増減率(%)	△ 3.8	△ 24.1	△ 16.5
県南	漁業経営体数	326	292	214
	構成比(%)	27.4	30.4	27.5
	増減率(%)	△ 19.7	△ 10.4	△ 26.7

図4 地域別沿岸漁業層別漁業経営体数

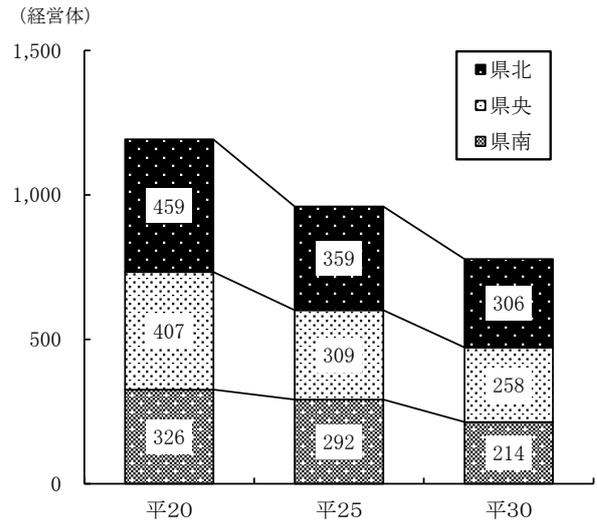
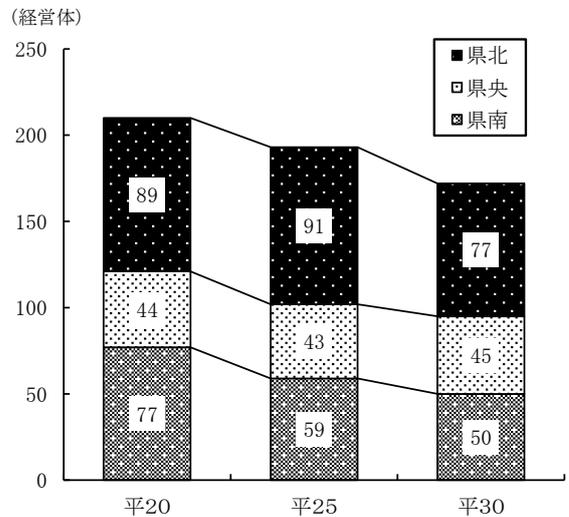


表6 地域別中小漁業層別漁業経営体数 単位：経営体

区 分		2008年	2013年	2018年
調 査 年		平20	平25	平30
計		210	193	172
県北	漁業経営体数	89	91	77
	構成比(%)	42.3	47.1	44.8
	増減率(%)	△ 1.1	2.2	△ 15.4
県央	漁業経営体数	44	43	45
	構成比(%)	21.0	22.3	26.2
	増減率(%)	△ 6.4	△ 2.3	4.7
県南	漁業経営体数	77	59	50
	構成比(%)	36.7	30.6	29.1
	増減率(%)	△ 17.2	△ 23.4	△ 15.3

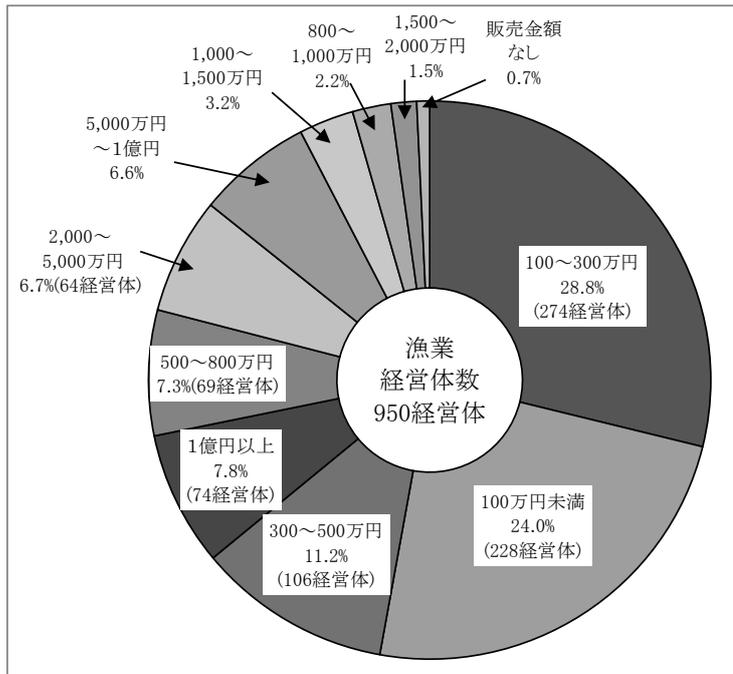
図5 地域別中小漁業層別漁業経営体数



(4) 漁獲物・収獲物の販売金額規模別漁業経営体数 ～販売金額300万円未満の層が約5割～

漁獲物・収獲物の販売金額規模別漁業経営体数をみると、「100～300万円」の漁業経営体が274経営体（構成比28.8%）で最も多く、次いで「100万円未満」の漁業経営体が228経営体（同24.0%）となっており、これらの2種で全体の約5割を占めている。【図6】

図6 漁獲物・収獲物の販売金額規模別漁業経営体数



(5) 営んだ漁業種類別漁業経営体数 ～釣を営む経営体が約6割～

漁業経営体の営んだ漁業種類をみると、最も多いのは釣の538経営体、次いで刺網の292経営体、はえ縄の274経営体となっている。【表7】

表7 営んだ漁業種類別漁業経営体数（複数回答）

単位：経営体

区分		漁業経営体数	構成比(%)	
計(実数)		950	100.0	
底びき網	小型底びき網	64	6.7	
船びき網		33	3.5	
まき網	大中型まき網	1	0.1	
	1そうまきその他	27	2.8	
刺網	その他の刺網	292	30.7	
大型定置網		9	0.9	
小型定置網		67	7.1	
その他の網漁業		35	3.7	
		274	28.8	
はえ縄	遠洋まぐろはえ縄	2	0.2	
	近海まぐろはえ縄	57	6.0	
	沿岸まぐろはえ縄	81	8.5	
	その他のはえ縄	134	14.1	
		538	56.6	
釣	遠洋かつお一本釣	3	0.3	
	近海かつお一本釣	23	2.4	
	沿岸かつお一本釣	20	2.1	
	沿岸いか釣	25	2.6	
	ひき縄釣	235	24.7	
	その他の釣	232	24.4	
採貝・採藻		68	7.2	
その他の漁業		88	9.3	
		85	8.9	
海面養殖	魚類養殖	ぶり類養殖	23	2.4
		まだい養殖	17	1.8
		ひらめ養殖	5	0.5
		とらふぐ養殖	2	0.2
		その他の魚類養殖	17	1.8
	かき類養殖	15	1.6	
	その他の貝類養殖	5	0.5	
くるまえび養殖	1	0.1		

注：複数回答がある項目であるため、計と内訳の合計は一致しない。

2 個人経営体

(1) 専業別個人経営体数 ～専業・兼業の割合が約7：3～

個人経営体を自家漁業の専業別にみると、専業は532経営体で、前回に比べ130経営体(19.6%)減少した。兼業は258経営体で、前回に比べ65経営体(20.1%)減少した。構成比は前回とほぼ変わらず、専業が67.3%、兼業が32.7%であった。

兼業のうち、第1種兼業は141経営体、第2種兼業は117経営体となっており、前回に比べそれぞれ70経営体減少、5経営体増加している。【表8, 図7】

地域別の個人経営体数をみると、最も多いのは県北の307経営体(構成比38.9%)で、次いで県央268経営体(同33.9%)、県南215経営体(同27.2%)の順となっており、前回と比べるとすべての地域で減少しているが、特に県南の減少率が高くなっている。【表9, 図8】

本県と全国の構成比を比べると、全国では専業と兼業がほぼ同じ割合であるのに対し、本県では専業の割合が高いことが特徴的である。【表8】

表8 専業別個人経営体数

単位：経営体

区分	漁業経営体数			構成比(%)			対前回増減率(%)			
	平20	平25	平30	平20	平25	平30	平20	平25	平30	
宮崎県	計	1,216	985	790	100.0	100.0	100.0	△ 14.2	△ 19.0	△ 19.8
	専業	686	662	532	56.4	67.2	67.3	3.3	△ 3.5	△ 19.6
	兼業	530	323	258	43.6	32.8	32.7	△ 29.7	△ 39.1	△ 20.1
	第1種兼業	315	211	141	25.9	21.4	17.8	△ 38.2	△ 33.0	△ 33.2
	第2種兼業	215	112	117	17.7	11.4	14.8	△ 11.9	△ 47.9	4.5
全国	計	109,451	89,470	74,526	100.0	100.0	100.0	△ 13.1	△ 18.3	△ 16.7
	専業	53,009	44,498	38,298	48.4	49.7	51.4	7.5	△ 16.1	△ 13.9
	兼業	56,442	44,972	36,228	51.6	50.3	48.6	△ 26.3	△ 20.3	△ 19.4
	第1種兼業	32,294	24,940	19,664	29.5	27.9	26.4	△ 24.3	△ 22.8	△ 21.2
	第2種兼業	24,148	20,032	16,564	22.1	22.4	22.2	△ 28.9	△ 17.0	△ 17.3

注：1 第1種兼業の個人経営体とは、自家漁業とそれ以外の仕事を行った世帯のうち、自家漁業の年間収入がそれ以外の収入の合計より大きい世帯をいう。
2 第2種兼業の個人経営体とは、自家漁業とそれ以外の仕事を行った世帯のうち、自家漁業の年間収入がそれ以外の収入の合計より小さい世帯をいう。

図7 専業別個人経営体数

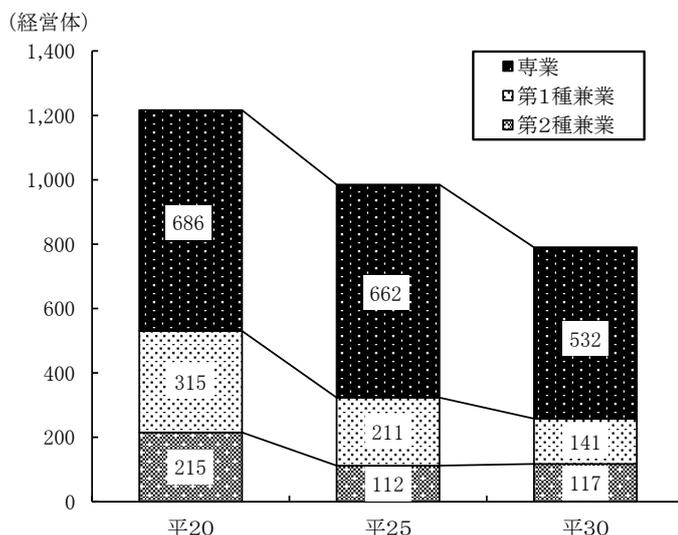
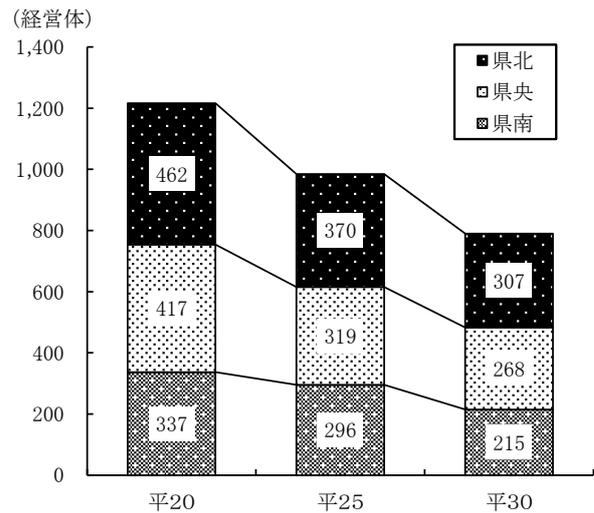


表9 地域別個人経営体数

単位：経営体

区 分		2008年	2013年	2018年
調 査 年		平20	平25	平30
計		1,216	985	790
県北	漁業経営体数	462	370	307
	構成比(%)	38.0	37.6	38.9
	増減率(%)	△ 16.8	△ 19.9	△ 17.0
県央	漁業経営体数	417	319	268
	構成比(%)	34.3	32.4	33.9
	増減率(%)	△ 3.5	△ 23.5	△ 16.0
県南	漁業経営体数	337	296	215
	構成比(%)	27.7	30.1	27.2
	増減率(%)	△ 21.8	△ 12.2	△ 27.4

図8 地域別個人経営体数



(2) 基幹的漁業従事者の男女別・年齢階層別個人経営体数 ～男性の経営体は65歳以上が半数以上～
 基幹的漁業従事者を男女別にみると、男性の個人経営体は785経営体で、女性の個人経営体は2経営体となっている。構成比を見ると、男性の個人経営体が99.4%となっており、個人経営体のほとんどを占めている。

また、年齢階層別にみると、男性65歳以上の構成比は56.7%で、前回に比べ8.6ポイントの上昇となっており、半数以上が男性65歳以上という結果となった。【表10】

男性の個人経営体の65歳以上の構成比を専業別にみると、専業は61.0%、第1種兼業は50.4%、第2種兼業は47.4%であり、前回と比べると専業、第1種兼業が高くなっている。

【表11, 図9】

表10 基幹的漁業従事者の男女別・年齢階層別個人経営体数

単位：経営体

区 分	漁業経営体数		構成比(%)		対前回増減率(%)	
	平25	平30	平25	平30	平25	平30
個人経営体数	985	790	100.0	100.0	△ 19.0	△ 19.8
海上作業従事者がいる	985	787	100.0	99.6	△ 19.0	△ 20.1
基幹的漁業従事者が男	980	785	99.5	99.4	△ 19.1	△ 19.9
29歳以下	14	5	1.4	0.6	16.7	△ 64.3
30～39歳	35	35	3.6	4.4	0.0	0.0
40～49歳	83	54	8.4	6.8	△ 21.0	△ 34.9
50～59歳	184	127	18.7	16.1	△ 42.7	△ 31.0
60～64歳	190	116	19.3	14.7	18.8	△ 38.9
65歳以上	474	448	48.1	56.7	△ 18.1	△ 5.5
基幹的漁業従事者が女	5	2	0.5	0.3	25.0	△ 60.0
29歳以下	-	-	-	-	-	-
30～39歳	-	-	-	-	-	-
40～49歳	-	-	-	-	-	-
50～59歳	-	1	-	0.1	△ 100.0	-
60～64歳	1	-	0.1	-	-	△ 100.0
65歳以上	4	1	0.4	0.1	33.3	△ 75.0
海上作業従事者がいない	-	3	-	0.4	-	-

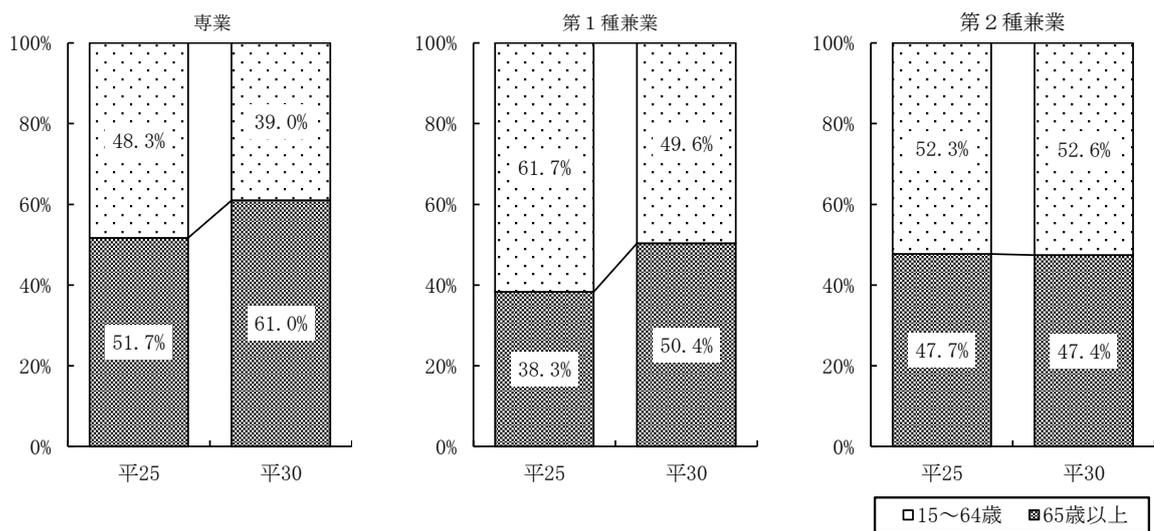
注：基幹的漁業従業者とは、個人経営体の世帯員のうち、満15歳以上で自家漁業の海上作業従事日数が最も多い者をいう。

表11 専業別・基幹的漁業従事者の男女別・年齢階層別個人経営体数

単位：経営体

区分	専業		第1種兼業		第2種兼業	
	平25	平30	平25	平30	平25	平30
計	662	532	211	141	112	117
海上作業従事者がいる	662	529	211	141	112	117
基幹的漁業従事者が男	660	528	209	141	111	116
15～64歳	319	206	129	70	58	61
65歳以上	341	322	80	71	53	55
基幹的漁業従事者が女	2	1	2	-	1	1
15～64歳	-	1	-	-	1	-
65歳以上	2	-	2	-	-	1
海上作業従事者がいない	-	3	-	-	-	-

図9 専業別「基幹的漁業従事者が男」個人経営体に占める65歳以上経営体の割合



(3) 後継者の有無別個人経営体数 ～後継者なしが約9割～

後継者の有無をみると、後継者のいない個人経営体は692経営体で、全体の約9割を占めている。後継者のいる個人経営体は98経営体となっており、構成比は全国値の17.0%より4.6ポイント低い12.4%となっている。【表12, 図10】

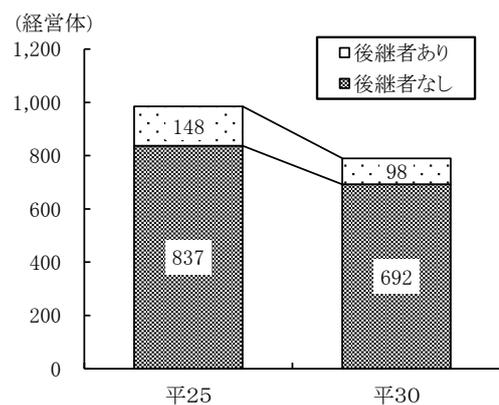
表12 後継者の有無別個人経営体数

単位：経営体

区分	漁業経営体数		構成比(%)		
	平25	平30	平25	平30	
宮崎県	計	985	790	100.0	100.0
	後継者あり	148	98	15.0	12.4
	後継者なし	837	692	85.0	87.6
全国	計	89,470	74,526	100.0	100.0
	後継者あり	14,803	12,699	16.5	17.0
	後継者なし	74,667	61,827	83.5	83.0

注：後継者とは、満15歳以上で過去1年間に漁業に従事した者のうち、将来自家漁業の経営主になる予定の者をいう。

図10 後継者の有無別個人経営体数



3 漁船

(1) 漁船隻数 ～漁船隻数は17.2%減少～

漁業経営体が過去1年間に漁業生産に使用し、調査期日現在保有している漁船の総隻数は1,438隻で、前回に比べ298隻（17.2%）減少している。

(2) 漁船種類別隻数 ～動力漁船が約8割～

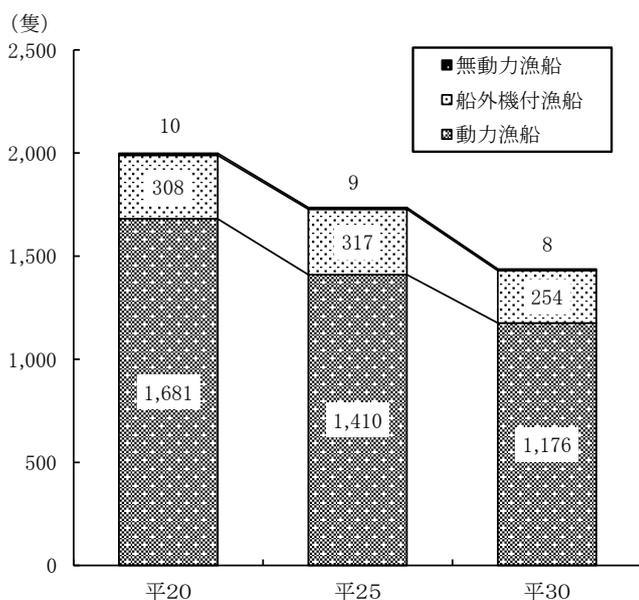
漁船隻数を種類別にみると、動力漁船が1,176隻（構成比81.8%）、船外機付漁船が254隻（同17.7%）、無動力漁船が8隻（同0.6%）となっており、前回に比べすべての漁船種類が減少している。【表13, 図11】

表13 漁船隻数

単位：隻

区 分	漁 船 隻 数			構 成 比 (%)			対 前 回 増 減 率 (%)		
	平20	平25	平30	平20	平25	平30	平20	平25	平30
計	1,999	1,736	1,438	100.0	100.0	100.0	△ 11.7	△ 13.2	△ 17.2
無 動 力 漁 船	10	9	8	0.5	0.5	0.6	0.0	△ 10.0	△ 11.1
船 外 機 付 漁 船	308	317	254	15.4	18.3	17.7	△ 13.5	2.9	△ 19.9
動 力 漁 船	1,681	1,410	1,176	84.1	81.2	81.8	△ 11.4	△ 16.1	△ 16.6

図11 漁船種類別隻数



〔Ⅱ〕海面漁業の就業構造

1 漁業就業者

(1) 漁業就業者数 ～漁業就業者数は17.7%減少～

漁業就業者数は2,202人で、前回に比べ475人減少し、減少率は17.7%となった。【表14, 図12】

地域別にみると、漁業就業者が最も多いのは県北の982人（構成比44.6%）となっており、全体の約4割を占めている。次いで県南729人（同33.1%）、県央491人（同22.3%）の順となっている。【表15, 図13】

また、本県の動きを全国と比べると、漁業就業者数はともに減少を続けているものの、減少率は本県が全国を上回っている。【表14】

表14 漁業就業者数

単位：人

区分	10次	2003年	2008年	2013年	2018年	
調査年	平10	平15	平20	平25	平30	
宮崎県	漁業就業者数	4,277	3,749	3,360	2,677	2,202
	対前回差	△ 717	△ 528	△ 389	△ 683	△ 475
	増減率(%)	△ 14.4	△ 12.3	△ 10.4	△ 20.3	△ 17.7
全国	漁業就業者数	277,042	238,371	221,908	180,985	151,701
	対前回差	△ 47,844	△ 38,671	△ 16,463	△ 40,923	△ 29,284
	増減率(%)	△ 14.7	△ 14.0	△ 6.9	△ 18.4	△ 16.2

注： 漁業就業者とは、満15歳以上で過去1年間に漁業の海上作業に年間30日以上従事した者をいう

図12 漁業就業者数の推移

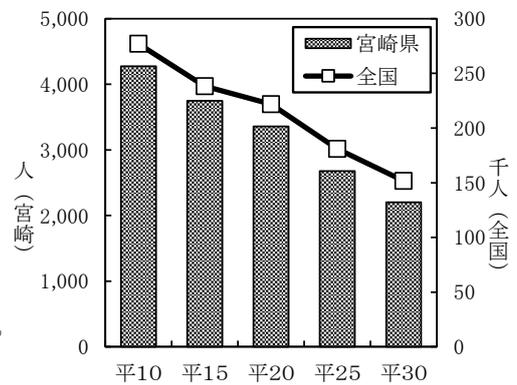
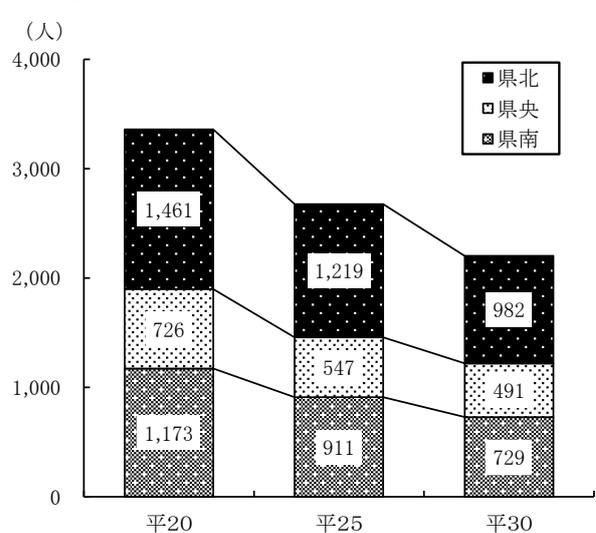


表15 地域別漁業就業者数

単位：人

区分	2008年	2013年	2018年	
調査年	平20	平25	平30	
計	3,360	2,677	2,202	
県北	漁業就業者数	1,461	1,219	982
	構成比(%)	43.5	45.5	44.6
	増減率(%)	△ 2.7	△ 16.6	△ 19.4
県央	漁業就業者数	726	547	491
	構成比(%)	21.6	20.4	22.3
	増減率(%)	△ 13.4	△ 24.7	△ 10.2
県南	漁業就業者数	1,173	911	729
	構成比(%)	34.9	34.0	33.1
	増減率(%)	△ 16.8	△ 22.3	△ 20.0

図13 地域別漁業就業者数



(2) 男女別・年齢階層別漁業就業者数 ～男性65歳以上が約3割～

漁業就業者を男女別にみると、男性は2,107人、女性は95人で、前回に比べそれぞれ454人、21人減少した。構成比では男性が95.7%となっており、漁業就業者のほとんどを占めている。

また、漁業就業者のうち、男性65歳以上の者の割合は30.6%であり、この割合の全国順位は28位であった。【表16, 図14, 図15】

表16 男女別・年齢階層別漁業就業者数

単位：人

区 分	漁業就業者数			構成比(%)			対前回増減率(%)			
	調査年	平20	平25	平30	平20	平25	平30	平20	平25	平30
総 計		3,360	2,677	2,202	100.0	100.0	100.0	△ 10.4	△ 20.3	△ 17.7
15 ～ 24 歳		168	128	116	5.0	4.8	5.3	△ 20.0	△ 23.8	△ 9.4
25 ～ 34 歳		359	304	209	10.7	11.4	9.5	1.4	△ 15.3	△ 31.3
35 ～ 44 歳		453	360	286	13.5	13.4	13.0	△ 1.9	△ 20.5	△ 20.6
45 ～ 54 歳		644	392	378	19.2	14.6	17.2	△ 32.9	△ 39.1	△ 3.6
55 ～ 64 歳		908	765	499	27.0	28.6	22.7	6.3	△ 15.7	△ 34.8
65 歳 以 上		828	728	714	24.6	27.2	32.4	△ 8.9	△ 12.1	△ 1.9
男		3,199	2,561	2,107	95.2	95.7	95.7	△ 8.5	△ 19.9	△ 17.7
15 ～ 24 歳		166	127	116	4.9	4.7	5.3	△ 19.8	△ 23.5	△ 8.7
25 ～ 34 歳		357	300	206	10.6	11.2	9.4	3.5	△ 16.0	△ 31.3
35 ～ 44 歳		438	356	278	13.0	13.3	12.6	0.2	△ 18.7	△ 21.9
45 ～ 54 歳		594	373	363	17.7	13.9	16.5	△ 32.8	△ 37.2	△ 2.7
55 ～ 64 歳		852	726	471	25.4	27.1	21.4	9.9	△ 14.8	△ 35.1
65 歳 以 上		792	679	673	23.6	25.4	30.6	△ 6.5	△ 14.3	△ 0.9
女		161	116	95	4.8	4.3	4.3	△ 36.6	△ 28.0	△ 18.1
15 ～ 24 歳		2	1	-	0.1	0.0	-	△ 33.3	△ 50.0	△ 100.0
25 ～ 34 歳		2	4	3	0.1	0.1	0.1	△ 77.8	100.0	△ 25.0
35 ～ 44 歳		15	4	8	0.4	0.1	0.4	△ 40.0	△ 73.3	100.0
45 ～ 54 歳		50	19	15	1.5	0.7	0.7	△ 34.2	△ 62.0	△ 21.1
55 ～ 64 歳		56	39	28	1.7	1.5	1.3	△ 29.1	△ 30.4	△ 28.2
65 歳 以 上		36	49	41	1.1	1.8	1.9	△ 41.9	36.1	△ 16.3

図14 年齢階層別漁業就業者の構成

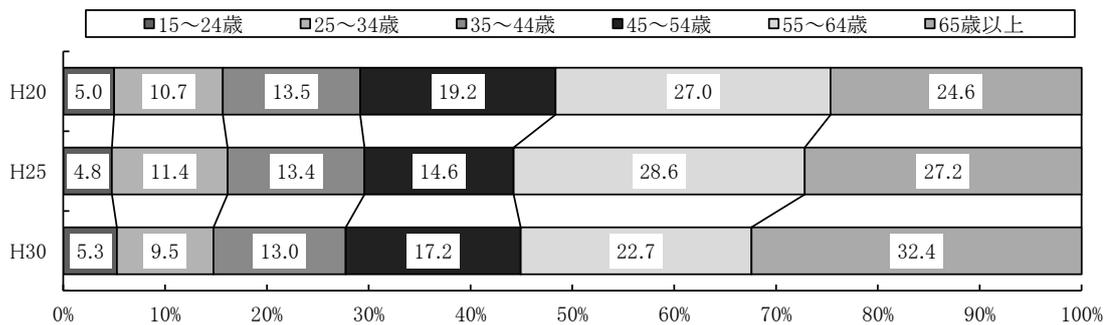
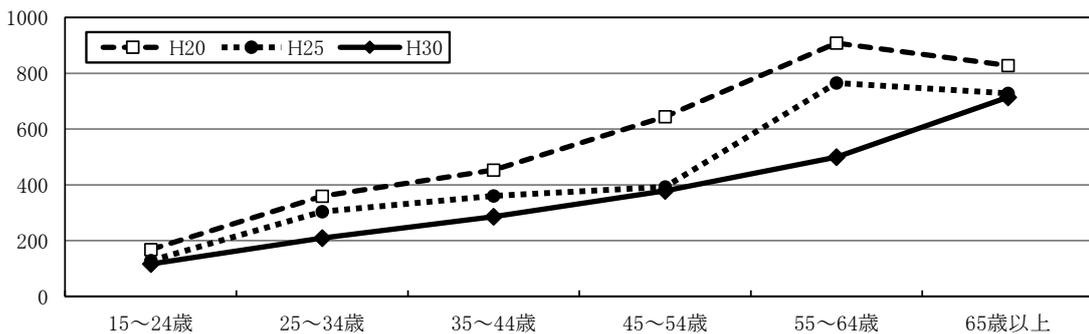


図15 年齢階層別漁業就業者数の推移

(人)



2 労働力

(1) 年齢階層別漁業従事世帯員・役員数 ～世帯員は65歳以上が5割超～

漁業従事世帯員・役員数は1,335人であり、このうち漁業従事世帯員は1,018人、漁業従事役員は317人となっている。

また、年齢階層別にみると、漁業従事世帯員は65歳以上が560人で、全体の5割以上を占めている。一方、漁業従事役員は65歳以上が106人で、全体の約3割を占めている。【表17】

表17 年齢階層別漁業従事世帯員・役員数

単位：人

区 分		計	15～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上
宮 崎 県	人 数	1,335	26	81	134	238	190	666
	漁業従事世帯員	1,018	16	58	77	163	144	560
	漁業従事役員	317	10	23	57	75	46	106
	構 成 比 (%)	100.0	1.9	6.1	10.0	17.8	14.2	49.9
	漁業従事世帯員	100.0	1.6	5.7	7.6	16.0	14.1	55.0
	漁業従事役員	100.0	3.2	7.3	18.0	23.7	14.5	33.4
全 国	人 数	134,466	4,832	9,335	15,612	24,128	15,987	64,572
	漁業従事世帯員	123,685	4,488	8,292	13,723	21,355	14,536	61,291
	漁業従事役員	10,781	344	1,043	1,889	2,773	1,451	3,281
	構 成 比 (%)	100.0	3.6	6.9	11.6	17.9	11.9	48.0
	漁業従事世帯員	100.0	3.6	6.7	11.1	17.3	11.8	49.6
	漁業従事役員	100.0	3.2	9.7	17.5	25.7	13.5	30.4

注：1 漁業従事世帯員とは、個人経営体の世帯員のうち、過去1年間に漁業を行った者をいう。なお、共同経営の構成員や他の漁業経営体の雇用者として漁業に従事した場合も含む。

2 漁業従事役員とは、団体経営体における責任のある者をいい、経営主、役員、支配人及びその代理を委任された者である。なお、役員会に出席するだけの者や役職に就いていても役員等でない場合は責任のある者に含まない。

(2) 年齢階層別責任のある者数 ～責任のある者の約5割が65歳以上～

漁業経営体の責任のある者は、1,148人であり、年齢階層別に見ると、65歳以上が全体の約5割を占めている。構成比を全国と比べると、60～69歳の割合が高く、40～49歳、75歳以上の割合が低くなっている。【表18】

表18 年齢階層別責任のある者数

単位：人

区 分		計	15～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上
宮 崎 県	人 数	1,148	14	61	113	215	164	219	157	205
	個人経営体	831	4	38	56	140	118	173	125	177
	団体経営体	317	10	23	57	75	46	46	32	28
	構 成 比 (%)	100.0	1.2	5.3	9.8	18.7	14.3	19.1	13.7	17.9
全 国	人 数	95,392	1,540	5,222	10,719	18,213	12,150	15,942	12,930	18,676
	個人経営体	84,611	1,196	4,179	8,830	15,440	10,699	14,509	11,983	17,775
	団体経営体	10,781	344	1,043	1,889	2,773	1,451	1,433	947	901
	構 成 比 (%)	100.0	1.6	5.5	11.2	19.1	12.7	16.7	13.6	19.6

(3) 団体経営体における役職別責任のある者数 ～経営主が約6割～

団体経営体の責任のある者を役職別にみると、経営主が187人（構成比59.0%）、陸上作業において責任のある者が127人（同40.1%）、船長が78人（同24.6%）となっている。

また、役職別の平均年齢をみると、経営主が60.3歳、陸上作業において責任のある者が61.4歳、船長が55.1歳となっている。これを全国と比べると、経営主と陸上作業において責任のある者は約1歳高く、船長はほぼ同じであった。【表19】

表19 団体経営体における役職別責任のある者数（複数回答）

単位：人

区分	計 (実数)	経営主	海上作業において責任のある者					陸上作業において責任のある者	
			漁ろう長	船長	機関長	養殖場長	左記以外		
宮崎県	人数	317	187	62	78	25	8	61	127
	構成比(%)	100.0	59.0	19.6	24.6	7.9	2.5	19.2	40.1
	平均年齢(歳)	—	60.3	54.1	55.1	48.8	51.9	56.2	61.4
全国	人数	10,781	5,584	1,663	3,587	839	798	2,892	3,875
	構成比(%)	100.0	51.8	15.4	33.3	7.8	7.4	26.8	35.9
	平均年齢(歳)	—	59.0	57.5	55.3	54.9	53.5	53.7	59.9

注：複数回答がある項目であるため、計と内訳の合計は一致しない。

(4) 自営・雇われ別漁業就業者数 ～新規就業者のほとんどが雇われ～

漁業就業者のうち、自家漁業のみに従事した者は832人、雇われて漁業に従事した者は1,370人で、前回に比べそれぞれ300人（26.5%）、175人（11.3%）減少した。自家漁業のみに従事した者の構成比は37.8%であり、全国値の57.3%を19.5ポイント下回っている。【表20】

また、新規就業者は27人であったが、ほとんどが漁業雇われであった。【表21】

表20 自営・雇われ別漁業就業者数

単位：人

区分	漁業就業者数		構成比(%)		対前回増減率(%)	
	平25	平30	平25	平30		
調査年	平25	平30	平25	平30	平30	
宮崎県	漁業就業者	2,677	2,202	100.0	100.0	△ 17.7
	自家漁業のみに従事	1,132	832	42.3	37.8	△ 26.5
	うち新規就業者	5	1	0.2	0.0	△ 80.0
	漁業従事役員	—	214	—	9.7	△ 11.3
	漁業雇われ	1,545	1,156	57.7	52.5	
全国	漁業就業者	180,985	151,701	100.0	100.0	△ 16.2
	自家漁業のみに従事	109,247	86,943	60.4	57.3	△ 20.4
	うち新規就業者	615	469	0.3	0.3	△ 23.7
	漁業従事役員	—	8,726	—	5.8	△ 9.7
	漁業雇われ	71,738	56,032	39.6	36.9	

注：平成30年調査において「漁業雇われ」から「漁業従事役員」を分離して新たに調査項目として設定しており、平成25年値は「漁業雇われ」に「漁業従事役員」を含んでいる。また、対前回増減率は平成25年値と平成30年値を比較するため、「漁業従事役員」と「漁業雇われ」の合計で算出した。

表21 新規就業者数

単位：人

区分	新規就業者数	構成比(%)
計	27	100.0
個人経営体の自家漁業のみ	1	3.7
漁業雇われ	26	96.3

注：新規就業者とは、過去1年間に漁業で恒常的な収入を得ることを目的に主として漁業に従事した者で、①新たに漁業を始めた者、②他の仕事为主であったが漁業が主となった者、③普段の状態が仕事を主としていなかったが漁業が主となった者のいずれかに該当する者をいう。
なお、「個人経営体の自家漁業のみ」については、前述のうち海上作業に30日以上従事した者を新規就業者とした。

〔Ⅲ〕全国における宮崎県の順位表（主要指標）

1 漁業経営体数		2 個人経営体数		3 団体経営体のうち 会社数		4 漁業就業者数		5 漁業就業者に占める 男性65歳以上の割合	
経営体		経営体		経営体		人		%	
全国	79,067	全国	74,526	全国	2,548	全国	151,701	全国	33.0
1 北海道	11,089	1 北海道	10,006	1 北海道	411	1 北海道	24,378	1 秋田	58.1
2 長崎	5,998	2 長崎	5,740	2 長崎	226	2 長崎	11,762	2 新潟	54.6
3 青森	3,702	3 青森	3,567	3 鹿児島	210	3 青森	8,395	3 山口	52.9
4 愛媛	3,444	4 岩手	3,317	4 宮崎	149	4 岩手	6,327	4 山形	49.7
5 岩手	3,406	5 愛媛	3,284	5 愛媛	146	5 宮城	6,224	5 島根	46.1
6 三重	3,178	6 三重	3,054	6 香川	106	6 愛媛	6,186	6 和歌山	44.3
7 鹿児島	3,115	7 鹿児島	2,877	7 大分	102	7 鹿児島	6,116	7 徳島	42.3
8 山口	2,858	8 山口	2,790	8 広島	101	8 三重	6,108	8 石川	41.1
9 熊本	2,829	9 熊本	2,734	9 宮城	80	9 熊本	5,392	9 広島	40.6
10 沖縄	2,733	10 沖縄	2,683	10 熊本	78	10 兵庫	4,840	10 高知	39.8
11 兵庫	2,712	11 福岡	2,277	11 静岡	75	11 静岡	4,814	11 千葉	39.7
12 福岡	2,386	12 兵庫	2,247	12 高知	69	12 福岡	4,376	12 大分	39.4
13 宮城	2,326	13 宮城	2,214	13 兵庫	67	13 山口	3,923	13 香川	39.0
14 静岡	2,200	14 静岡	2,095	14 神奈川	65	14 沖縄	3,686	14 岩手	37.6
15 広島	2,162	15 広島	2,059	14 石川	65	15 千葉	3,678	15 福井	37.3
16 愛知	1,924	16 愛知	1,849	16 三重	60	16 佐賀	3,669	16 京都	37.1
17 大分	1,914	17 大分	1,807	17 島根	54	17 大分	3,455	17 神奈川	36.1
18 千葉	1,796	18 千葉	1,739	18 青森	48	18 愛知	3,373	18 三重	34.0
19 佐賀	1,609	19 佐賀	1,554	19 山口	45	19 広島	3,327	19 宮城	33.9
20 高知	1,599	20 和歌山	1,535	20 鳥取	42	20 高知	3,295	20 長崎	33.8
21 和歌山	1,581	21 高知	1,507	21 千葉	37	21 島根	2,519	21 静岡	33.5
22 島根	1,576	22 島根	1,487	22 福岡	35	22 石川	2,409	22 愛媛	33.4
23 新潟	1,338	23 新潟	1,307	23 徳島	34	23 和歌山	2,402	22 熊本	33.4
24 徳島	1,321	24 徳島	1,276	24 沖縄	29	24 宮崎	2,202	24 岡山	33.0
25 石川	1,255	25 石川	1,176	25 富山	24	25 徳島	2,046	25 愛知	32.6
26 香川	1,234	26 香川	1,125	26 茨城	23	26 新潟	1,954	26 青森	31.6
27 神奈川	1,005	27 神奈川	920	27 福井	21	27 香川	1,913	27 鳥取	31.4
28 宮崎	950	28 岡山	843	28 和歌山	19	28 神奈川	1,848	28 宮崎	30.6
29 岡山	872	29 宮崎	790	29 新潟	18	29 福井	1,328	29 鹿児島	30.3
30 福井	816	30 福井	778	30 岩手	17	30 岡山	1,306	30 福岡	29.8
31 京都	636	31 京都	618	31 愛知	15	31 富山	1,216	31 兵庫	29.7
32 秋田	632	32 秋田	590	32 秋田	14	32 茨城	1,194	32 福島	28.3
33 鳥取	586	33 鳥取	538	32 福島	14	33 鳥取	1,125	33 東京	27.8
34 大阪	519	34 東京	503	34 岡山	13	34 福島	1,080	34 大阪	27.5
35 東京	512	35 大阪	493	35 京都	12	35 京都	928	35 富山	24.6
36 福島	377	36 福島	354	36 佐賀	10	36 東京	896	36 茨城	24.2
37 茨城	343	37 茨城	318	37 山形	5	37 大阪	870	37 沖縄	24.0
38 山形	284	38 山形	271	37 大阪	5	38 秋田	773	38 北海道	22.7
39 富山	250	39 富山	204	39 東京	4	39 山形	368	39 佐賀	21.9